

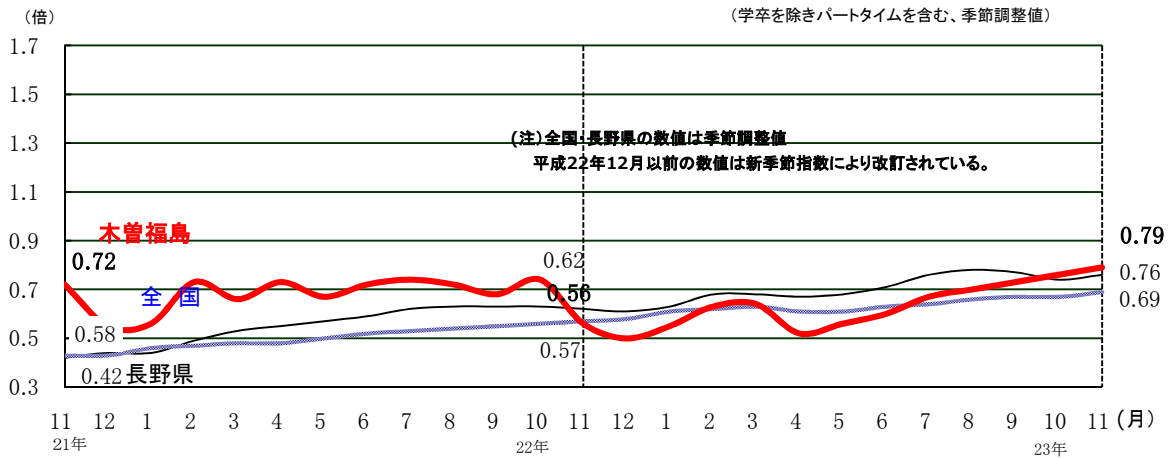
平成23年12月28日発表
木曽福島公共職業安定所

- ◎月間有効求人倍率は全数(パート含む)で0.79倍となり、前年同月と比べると0.23ポイント上がった。
- ◎新規求人数は全数(パート含む)で、前年同月と比べると33.0%増加し149人となった。
- ◎新規求職者数は全数(パート含む)で、前年同月と比べると29.2%減少し126人となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

11月の月間有効求人倍率は、前月と比べると0.03ポイント上がっている。



	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最近年	0.50	0.55	0.63	0.64	0.52	0.56	0.60	0.67	0.70	0.73	0.76	0.79
前年	0.55	0.56	0.73	0.66	0.73	0.67	0.72	0.74	0.72	0.68	0.74	0.56

② 地域別有効求人倍率

11月の有効求人倍率を地域別に見ると、全数、常用ともに前年同月を上回っている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信(1.)		東信(0.81)		中信(0.82)			南信(0.76)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	0.95	1.36	0.71	0.91	0.75	0.79	1.34	0.78	0.70	0.79
前年比 (ポイント)	(0.20)	(0.48)	(0.17)	(0.24)	(0.05)	(0.23)	(0.44)	(0.03)	(0.04)	(0.14)
うち常用	0.85	0.83	0.60	0.87	0.69	0.73	0.66	0.66	0.57	0.72
前年比 (ポイント)	(0.19)	(0.13)	(0.11)	(0.22)	(0.04)	(0.15)	(0.09)	(0.05)	(0.02)	(0.12)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は、前年同月と比べると33.0%増加し149人となった。主な要因として小売業からの欠員補充等によるまとまった求人が出されたことによるものである。

年月	22年 11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 数 (前年比)	112 (3.7)	94 (▲23.0)	125 (▲5.3)	146 (▲8.8)	203 (36.2)	124 (▲49.2)	142 (▲9.6)	108 (▲13.6)	123 (▲7.5)	149 (▲1.3)	113 (▲8.1)	143 (▲5.9)	149 (33.0)
うち常用 (前年比)	62 (▲1.6)	46 (▲6.1)	61 (▲4.7)	82 (▲4.7)	84 (16.7)	54 (▲14.3)	55 (▲45.0)	54 (▲25.0)	68 (▲1.4)	66 (▲16.5)	68 (▲1.4)	63 (6.8)	62 (0.0)
うちパート (前年比)	42 (13.5)	42 (▲37.3)	58 (13.7)	55 (12.2)	39 (▲47.3)	63 (▲4.5)	65 (30.0)	41 (▲18.0)	46 (▲19.3)	67 (8.1)	43 (▲12.2)	60 (1.7)	65 (54.8)
常用のうち正社員 (前年比)	44 (▲15.4)	43 (▲4.4)	36 (▲29.4)	59 (3.5)	57 (9.6)	42 (5.0)	38 (▲44.9)	43 (▲15.7)	44 (4.8)	52 (▲10.3)	44 (▲15.4)	42 (0.0)	42 (▲4.5)
全数に占める 正社員の割合	39.3	45.7	28.8	40.4	28.1	33.9	26.8	39.8	35.8	34.9	38.9	29.4	28.2

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、製造業(13.0%)、宿泊業・飲食サービス業(14.8%)、生活関連サービス業・娯楽業(41.7%)が減少している。建設業(500.0%)、運輸業・郵便業(566.7%)、卸売業・小売業(450.0%)、医療・福祉(65.4%)は増加している。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	149 (65)	33.0 (54.8)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	6 (0)	500.0	運 輸 業・郵 便 業	20 (0)	566.7 (▲100.0)
製 造 業	20 (9)	▲13.0 (125.0)	卸 売 業・小 売 業	22 (18)	450.0 (500.0)
食 料 品・た ば こ	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	23 (11)	▲14.8 (▲8.3)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	▲100.0	飲 食 店	5 (5)	▲54.5 (▲37.5)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	7 (5)	▲41.7 (0.0)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	2 (0)	0.0
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	▲100.0
業 務 用 機 械 器 具	1 (1)	-	医 療 ・ 福 祉	43 (21)	65.4 (110.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	3 (2)	▲40.0	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	29 (14)	93.3 (133.3)
電 気 機 械 器 具	2 (0)	100.0	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	- (0)	-
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	8 (1)	▲38.5 (▲75.0)
輸 送 用 機 械 器 具	5 (0)	(25.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月と比べると29.2%減少し126人となった。主要因として在職者及び事業主都合による離職者の求職申込が大幅に減少したためである。

年月	22年 11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 数	178	152	133	127	266	174	120	102	88	128	99	96	126
前年比	53.4	▲18.3	15.7	10.4	52.9	▲15.5	18.8	▲9.7	▲12.0	▲0.8	▲24.4	▲3.0	▲29.2
うち常用	90	48	88	96	134	133	70	74	59	88	80	73	66
前年比	45.2	▲33.3	20.5	23.1	21.8	2.3	7.7	▲7.5	▲11.9	▲3.3	▲13.0	5.8	▲26.7
うちパート	26	25	37	31	54	41	50	28	29	40	18	22	26
前年比	52.9	▲21.9	12.1	▲8.8	▲14.3	▲31.7	42.9	▲15.2	▲12.1	5.3	▲53.8	▲26.7	0.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月と比べると26.7%減少し66人となった。態様別に見ると、自己都合による離職者は前年同月と比べると38.9%増加し25人となった。在職者(30.8%)、定年(40.0%)、事業主都合(57.7%)、無業者(33.3%)は前年同月と比べ減少している。

年月	22年 11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
求 職 者	90	48	88	96	134	133	70	74	59	88	80	73	66
(前年比)	(45.2)	(▲33.3)	(20.5)	(23.1)	(21.8)	(2.3)	(7.7)	(▲7.5)	(▲11.9)	(▲3.3)	(▲13.0)	(5.8)	(▲26.7)
在 職 者	26	14	17	36	42	30	19	15	13	19	16	16	18
(前年比)	(116.7)	(▲6.7)	(▲10.5)	(50.0)	(20.0)	(66.7)	(26.7)	(▲11.8)	(▲27.8)	(▲5.0)	(▲44.8)	(▲11.1)	(▲30.8)
離 職 者	52	24	52	36	66	86	43	51	41	54	51	49	40
(前年比)	(26.8)	(▲52.0)	(18.2)	(▲5.3)	(11.9)	(▲13.1)	(▲2.3)	(2.0)	(▲4.7)	(▲11.5)	(2.0)	(4.3)	(▲23.1)
定 年	5	3	0	1	2	7	7	1	1	4	4	3	3
(前年比)	(66.7)	#DIV/0!	(▲100.0)	(▲66.7)	(▲50.0)	(▲36.4)	(250.0)	(▲50.0)	(▲75.0)	(300.0)	(300.0)	(50.0)	(▲40.0)
事 業 主 都 合	26	13	21	13	17	26	7	18	12	8	8	10	11
(前年比)	(85.7)	(▲27.8)	(5.0)	(▲7.1)	(▲19.0)	(▲29.7)	(▲58.8)	(0.0)	(0.0)	(▲57.9)	(▲38.5)	(▲37.5)	(▲57.7)
自 己 都 合	18	8	31	21	43	52	26	30	25	41	38	34	25
(前年比)	(▲21.7)	(▲73.3)	(82.4)	(0.0)	(30.3)	(6.1)	(13.0)	(15.4)	(4.2)	(5.1)	(11.8)	(25.9)	(38.9)
無 業 者	12	10	19	24	26	17	8	8	5	15	13	8	8
(前年比)	(33.3)	(42.9)	(90.0)	(50.0)	(62.5)	(30.8)	(33.3)	(▲38.5)	(▲16.7)	(50.0)	(0.0)	(100.0)	(▲33.3)

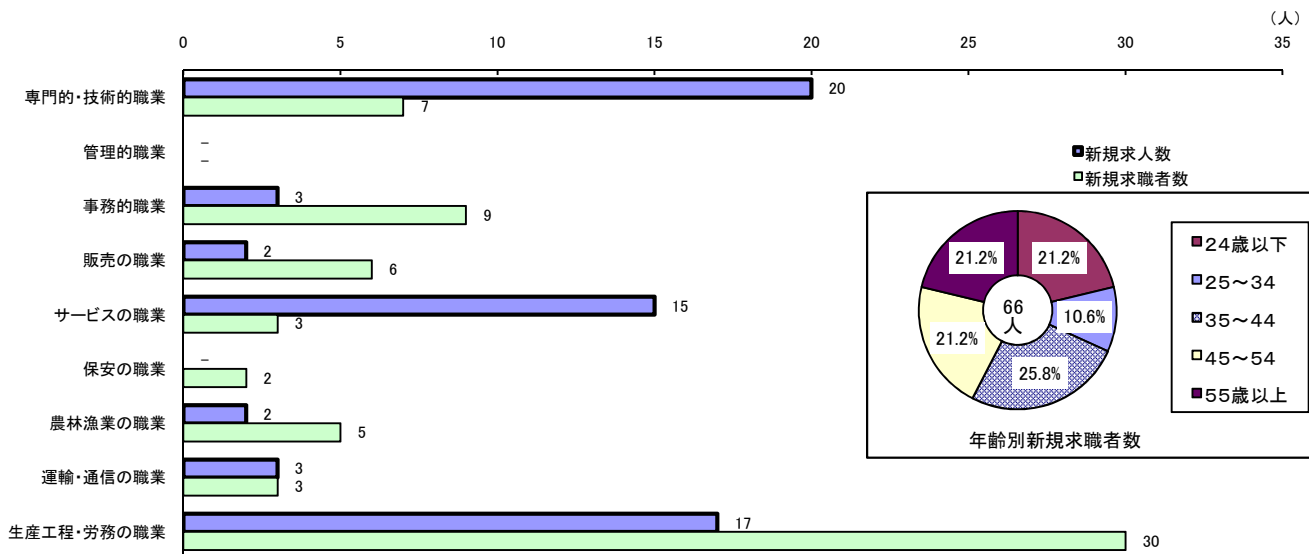
※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると、「専門的・技術的職業」「事務的職業」「サービスの職業」「生産工程・労務の職業」にミスマッチが生じている。

新規求職者の状況を年齢別に見ると、25～35歳が10.6%と低い状況となった。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月と比べ9.0%増加し363人となった。月間有効求職者数は前年同月と比べると22.9%減少し458人となった。

年月	22年		23年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月間有効求人数	333	284	296	314	426	297	307	312	322	334	325	341	363
前年比	▲7.8	▲11.5	▲5.4	▲13.7	11.5	▲32.5	▲15.0	▲13.1	▲7.7	▲6.4	▲4.7	▲4.5	9.0
月間有効求職者数	594	572	541	502	669	576	549	517	478	475	448	448	458
前年比	18.1	▲2.6	▲3.9	0.0	14.8	▲4.3	2.4	3.6	0.8	▲4.2	▲10.9	▲7.4	▲22.9

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数は全数を前年同月と比べると、10.0%減少し36件となった。常用は30.4%減少し16件となった。

年月	22年		23年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全数	40	28	35	39	155	56	53	34	40	50	46	41	36
前年比	14.3	▲22.2	16.7	2.6	72.2	▲65.6	23.3	▲20.9	11.1	▲5.7	17.9	▲18.0	▲10.0
うち常用	23	17	14	22	58	30	27	19	21	35	24	25	16
前年比	64.3	6.3	27.3	15.8	26.1	▲9.1	22.7	▲38.7	0.0	16.7	9.1	▲3.8	▲30.4
うちパート	14	9	13	16	22	23	23	11	14	14	14	15	14
前年比	16.7	▲30.8	▲27.8	23.1	▲47.6	27.8	9.5	10.0	27.3	▲26.3	▲17.6	▲37.5	0.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

10人以上の人員整理は平成22年12月以降行われていない。
11月の「事業主都合による離職の推移」を見ると、前年同月と比べ76.0%減少し6人となった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	22年 11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	22年 11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
人数	25	9	27	8	5	15	9	18	13	5	3	5	6
前年比	108.3	80.0	237.5	300.0	▲66.7	▲37.5	▲35.7	200.0	▲27.8	▲64.3	▲25.0	▲61.5	▲76.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所は、前年同月と比べると11月末時点で767社(1.0%減)、被保険者数は6,451人(1.2%増)、受給者実人員は122人(14.1%減)となっている。

年月	22年 11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
事業所数	月末現在	775	775	776	776	776	772	770	771	770	767	767	768
	前年比	▲1.0	▲0.8	▲0.8	▲0.6	▲0.6	▲1.4	▲1.7	▲1.4	▲1.2	▲1.5	▲1.4	▲1.3
被保険者数	資格取得数	82	56	88	50	69	285	195	67	77	60	61	65
	資格喪失数	147	123	113	34	72	206	80	60	70	51	63	82
受給者実人員	月末現在	6,372	6,304	6,274	6,290	6,288	6,366	6,474	6,480	6,487	6,496	6,494	6,476
	前年比	4.7	4.5	4.5	4.8	4.9	4.3	0.7	0.6	0.3	0.2	0.4	0.6
受給者実人員	基本手当受給者数	142	150	155	149	154	157	152	171	170	177	141	125
	前年比	▲18.9	▲11.2	▲3.1	▲9.1	3.4	1.3	▲3.2	▲3.9	3.7	21.2	6.8	5.0

～ハローワークからのお知らせ～

長野県最低賃金が改定されました

時間額 694円

発効日：平成23年10月1日

特定の業種には特定（産業別）最低賃金が定められています。

最低賃金に関するお問い合わせは長野労働局又は最寄の労働基準監督署へ



次回発表日 平成24年1月31日(火)